



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年12月13日

上場会社名 ウィルソン・ラーニング ワールドワイド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9610 URL <https://www.wilsonlearning.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 児島 研介
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員グローバル (氏名) 渡壁 淳司 TEL 03-6381-0234
 半期報告書提出予定日 2024年12月13日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	858	1.5	△200	ー	△188	ー	△187	ー
2024年3月期中間期	845	△2.3	△295	ー	△317	ー	△320	ー

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 △167百万円 (ー%) 2024年3月期中間期 △209百万円 (ー%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	△28.99	ー
2024年3月期中間期	△54.31	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	1,551	743	47.8	108.23
2024年3月期	1,765	856	48.5	133.73

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 742百万円 2024年3月期 856百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00
2025年3月期	ー	0.00			
2025年3月期（予想）			ー	ー	ー

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2025年3月期の当該基準日における配当予想額は現時点で未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,900	8.5	20	ー	10	ー	0	ー	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	6,859,580株	2024年3月期	6,404,580株
2025年3月期中間期	612株	2024年3月期	612株
2025年3月期中間期	6,468,968株	2024年3月期中間期	5,910,407株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済情勢の変化等の不確定要素により実際の業績が記述の予測数値と大幅に異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国は、雇用の堅調さもあり、製造業を除き底堅く推移しました。欧州は、ウクライナ戦争の長期化や物価高騰の影響等により低調に推移しており、英国でも鈍化の兆しが見られています。インドでは経済は堅調に推移しています。

わが国においては、個人消費は回復基調で推移しましたが、エネルギー価格や原材料の高騰によるインフレーション傾向や、人手不足の継続や利上の予想により先行き不透明な状況が続いております。しかしながら政府が掲げる「新しい資本主義」において、人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、人的資本の重要性が高まっております。今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループへの引合い機会もより拡大していくものと考えております。

このような環境下、日本の売上高は横ばい傾向、米国子会社の売上高は微減傾向で推移しました。当中間半期連結会計期間においてはグループ全体で売上高は前年同期比で微増となり、営業利益率は販売管理費の削減で改善したものの、営業損失を計上いたしました。

しかしながら、研修市場の傾向としては、特に日本において「人的資本経営」の関連で、上場企業は人材育成への投資金額の開示等が要求されるようになるため、引合いは拡大基調にあります。

この結果、当中間連結会計期間における経営成績は、売上高8億5千8百万円(前年同期比1.5%増)、営業損失2億円(前年同期は2億9千5百万円の営業損失)、経常損失1億8千8百万円(前年同期は3億1千7百万円の経常損失)となっております。また、親会社株主に帰属する中間純損失は1億8千7百万円(前年同期は3億2千万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(イ) 国内

日本では、当中間連結会計期間の大半の期間中、企業研修市場は回復傾向にあり、外部との共同プロモーションの参加者も増加しておりますが、売上高は横ばい傾向でした。原価と販売管理費につきましては、継続して抑制策を続けており、営業損失は前中間連結会計期間に引続き改善いたしました。

この結果、売上高3億6千4百万円(前年同期比0.5%減)、営業損失6千6百万円(前年同期は8千万円の営業損失)となりました。

(ロ) 北米

米国では、企業の人材投資意欲が縮小する傾向がみられ、売上高は減少しましたが、販売管理費については、人件費を大幅に削減し、営業損失を大幅に改善いたしました。

この結果、売上高3億5千2百万円(前年同期比5.9%減)、営業損失1億8千6百万円(前年同期は2億4千9百万円の営業損失)となりました。

(ハ) 欧州

ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス)の売上は、景気の回復基調に伴い、企業の人材育成予算の凍結傾向が緩和され、売上高は増加しました。事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)への移管に伴い、一時的なコストを計上したため損失が増加しました。ウィルソン・ラーニング フランス(フランス)は、主要顧客からの売上高が減少したことと、同じく事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション(米国)への移管に伴い、営業損失を計上しました。

この結果、売上高1億5千2百万円(前年同期比25.9%増)、営業損失3千1百万円(前年同期は2千2百万円の営業損失)となりました。

(ニ) 中国

中国では、事業の清算を開始して販売管理費が大幅削減されたことにより、第1四半期連結会計期間に引続き営業利益を計上いたしました。

この結果、売上高3千6百万円(前年同期比25.4%減)、営業利益7百万円(前年同期は1千9百万円の営業損失)となりました。

(ホ) アジア・パシフィック

インドでは、当中間連結会計期間において低調なスタートとなりましたが、売上高、営業損失ともに前年同期より改善いたしました。アジアでは、直販案件の増加により、増収増益で第1四半期連結会計期間に引続き営業利益となりました。

この結果、売上高7千8百万円(前年同期比96.1%増)、営業損失6百万円(前年同期は4千4百万円の営業損失)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(イ) 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、10億2千9百万円(前連結会計年度末は10億8千9百万円)となり、6千万円減少しました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産の増加5千7百万円、その他の増加6千1百万円がありましたが、現金及び預金の減少1億8千6百万円があったことによるものです。

(ロ) 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、5億2千2百万円(前連結会計年度末は6億7千6百万円)となり、1億5千3百万円減少しました。これは、主に長期未収入金の減少1億4千6百万円があったことによるものです。

(ハ) 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、4億6千5百万円(前連結会計年度末は5億1千4百万円)となり、4千9百万円減少しました。これは、主に未払費用の減少3千9百万円があったことによるものです。

(ニ) 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、3億4千3百万円(前連結会計年度末は3億9千4百万円)となり、5千1百万円減少しました。これは、主にリース債務の増加4千4百万円がありましたが、長期未払費用の減少8千6百万円があったことによるものです。

(ホ) 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、7億4千3百万円(前連結会計年度末は8億5千6百万円)となり、1億1千3百万円減少しました。これは、主に資本金の増加2千6百万円、資本剰余金の増加2千6百万円がありましたが、親会社株主に帰属する中間純損失の計上による利益剰余金の減少1億8千7百万円があったことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億6千7百万円減少し、2億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果減少した資金は、2億2百万円(前中間連結会計期間は2億3千3百万円の資金の減少)となりました。これは、支出として税金等調整前中間純損失1億9千万円等を計上したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果増加した資金は、1千1百万円(前中間連結会計期間は3百万円の資金の減少)となりました。これは、収入として定期預金の払戻による収入1千4百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動の結果増加した資金は、2千9百万円(前中間連結会計期間は1億4千5百万円の資金の増加)となりました。これは、収入として新株予約権の行使による株式の発行による収入5千3百万円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月15日に公表した連結業績予想に変更はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当中間連結会計期間においては、前年同期に比べ一部地域では売上高は回復傾向にあり黒字に転換しましたが、全体的には売上高は横ばい傾向であり、重要な営業損失2億円、経常損失1億8千8百万円、親会社株主に帰属する中間純損失1億8千7百万円及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー2億2百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するために、(継続企業の前提に関する注記)に記載の対応策を実施しておりますが、当社グループの対応策は実施途上にあり、今後の事業進捗や追加的な資金調達の状況等によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	492,226	306,135
受取手形、売掛金及び契約資産	478,330	535,708
棚卸資産	18,902	24,987
その他	103,195	164,963
貸倒引当金	△2,936	△2,408
流動資産合計	1,089,717	1,029,385
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	3,143	2,764
リース資産(純額)	0	0
有形固定資産合計	3,143	2,764
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	50,042	50,042
長期貸付金	2,250	2,188
退職給付に係る資産	63,081	58,104
敷金及び保証金	88,160	87,474
繰延税金資産	9,620	8,989
長期未収入金	463,276	316,564
その他	5,000	5,000
貸倒引当金	△8,574	△8,574
投資その他の資産合計	672,856	519,788
固定資産合計	676,000	522,552
資産合計	1,765,717	1,551,938

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	92,268	98,859
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	9,996	9,996
リース債務	3,906	1,567
未払金	12,820	8,578
未払費用	171,586	132,288
未払法人税等	7,038	3,208
未払消費税等	15,870	3,370
契約負債	118,245	104,318
賞与引当金	17,787	11,583
その他	45,362	91,830
流動負債合計	514,881	465,599
固定負債		
長期借入金	72,511	67,513
リース債務	—	44,965
繰延税金負債	36,164	31,180
退職給付に係る負債	8,697	8,639
資産除去債務	42,267	42,245
長期未払費用	231,534	145,423
その他	3,257	3,257
固定負債合計	394,432	343,225
負債合計	909,314	808,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,112	836,889
資本剰余金	644,866	671,643
利益剰余金	△1,225,101	△1,412,659
自己株式	△227	△227
株主資本合計	229,649	95,644
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	626,753	646,668
その他の包括利益累計額合計	626,753	646,668
新株予約権	—	800
純資産合計	856,403	743,113
負債純資産合計	1,765,717	1,551,938

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	845,750	858,812
売上原価	240,379	250,326
売上総利益	605,371	608,486
販売費及び一般管理費	901,138	808,968
営業損失(△)	△295,767	△200,481
営業外収益		
受取利息	21,998	14,180
受取配当金	1,000	1,000
為替差益	—	12,951
役員報酬返納額	2,126	2,426
雑収入	0	0
営業外収益合計	25,124	30,558
営業外費用		
支払利息	7,099	7,640
為替差損	36,010	—
貸倒引当金繰入額	—	7,446
雑損失	3,562	3,089
営業外費用合計	46,673	18,176
経常損失(△)	△317,315	△188,100
特別損失		
減損損失	2,077	2,743
その他	—	52
特別損失合計	2,077	2,795
税金等調整前中間純損失(△)	△319,392	△190,895
法人税、住民税及び事業税	1,386	△3,779
法人税等調整額	200	441
法人税等合計	1,587	△3,337
中間純損失(△)	△320,980	△187,558
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△320,980	△187,558

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純損失(△)	△320,980	△187,558
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	111,208	19,914
その他の包括利益合計	111,208	19,914
中間包括利益	△209,772	△167,643
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△209,772	△167,643

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△319,392	△190,895
減価償却費	3,068	238
減損損失	2,077	2,743
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,506	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,181	△6,204
受取利息及び受取配当金	△22,998	△15,180
支払利息	7,099	7,640
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	71,404	△76,704
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,942	△6,243
その他の資産の増減額(△は増加)	52,704	50,762
仕入債務の増減額(△は減少)	△29,055	10,063
契約負債の増減額(△は減少)	31,813	△10,174
未払金の増減額(△は減少)	△3,778	△4,242
未払費用の増減額(△は減少)	14,466	△32,837
その他の負債の増減額(△は減少)	△29,463	△31,163
その他	△4,289	89,108
小計	△241,611	△213,088
利息及び配当金の受取額	22,969	15,180
利息の支払額	△7,085	△7,617
法人税等の支払額	△7,455	△20
法人税等の還付額	—	2,784
営業活動によるキャッシュ・フロー	△233,182	△202,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	14,161
有形固定資産の取得による支出	△3,690	△2,776
敷金及び保証金の差入による支出	△165	—
敷金及び保証金の回収による収入	59	462
その他	△92	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,889	11,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△20,000	△20,000
長期借入金の返済による支出	△4,998	△4,998
新株予約権の発行による収入	1,775	1,119
新株予約権の行使による株式の発行による収入	173,052	53,235
自己株式の取得による支出	△11	—
リース債務の返済による支出	△4,725	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,091	29,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,827	△5,906
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△37,152	△167,519
現金及び現金同等物の期首残高	679,647	415,293
現金及び現金同等物の中間期末残高	642,494	247,774

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却にともない生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の行使による新株式発行)

当社は、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当中間連結会計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ26,776千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が836,889千円、資本剰余金が671,643千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2020年3月期以降売上高が著しく減少し、2022年3月期までは重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。2023年3月期においては、営業利益及び経常利益を計上し当社グループの業績は改善傾向にありましたが、継続して親会社株主に帰属する当期純損失を計上しました。前連結会計年度においては、日本の国内HRD事業売上高は2023年3月期より回復傾向にありましたが、全体的には減少傾向であり、重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しました。また、当中間連結会計期間においては、前年同期に比べ一部地域では売上高は回復傾向にあり黒字に転換しましたが、全体的には売上高は横ばい傾向であり、重要な営業損失200,481千円、経常損失188,100千円、親会社株主に帰属する中間純損失187,558千円及び重要なマイナスの営業キャッシュ・フロー202,762千円を計上しました。

このような状況のなか、今後追加の運転資金が必要になることが想定されますが、現時点では金融機関等からの新たな資金調達について見通しが得られている状況にはありません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況の解消を図るべく、当社グループは、以下の諸施策を遂行することにより、収益構造の改善及び財務基盤の安定化に取り組んでおります。

①収益構造の改善

- ・高収益化体質の確立に向け、北米の営業要員の早期戦力化を図り、利益率の高いライセンス型の案件の提案に引き続き注力してまいります。
- ・ライトワークス社等の外部パートナーとの協同プロモーション策の拡大：双方のお客さまへのクロスセル等を実施してまいります。
- ・アフターコロナ時代の新しい研修スタイルを睨んだWebマーケティング投資、リーダーシップ領域、オンライン研修領域における新規商品群への開発投資を積極的に推進しております。既に、国内外において複数のお客さまに向けたオンライン研修やアセスメントサービスを実施しており、収益機会の拡大を図ってまいります。
- ・販売費及び一般管理費について、グループ体制の見直しを行い、諸経費削減を推進しております。ウィルソン・ラーニング ヨーロッパ LTD. (イギリス) 及びウィルソン・ラーニング フランス (フランス) では運営合理化のため2024年8月より、事業のウィルソン・ラーニング コーポレーション (米国) への移管を行いました。ウィルソン・ラーニング チャイナ (中国) はカンントリーリスクも鑑み、清算の予定です。ウィルソン・ラーニング コーポレーション (米国) では、2024年7月に本社賃貸スペースを縮小する等コスト削減に努めております。

②財務基盤の安定化

当社グループは、運転資金及び開発投資資金の安定的な確保と維持に向け、取引金融機関と協議を進め新規融資の申請や資本の増強策の可能性について検討しておりましたが、実現には至っておりません。このため、今後は、新株の発行やグループ内の資金を移動させることで必要な資金を確保し、運転資金及び開発投資資金の改善に努めております。

以上の施策を実施するとともに、今後も引き続き有効と考えられる施策につきましては、積極的に実施してまいります。しかしながら、収益構造の改善には新しい取り組みが含まれていることから不確実性が認められるとともに、新型コロナウイルス感染症拡大によって受けた業績低迷からの回復に時間を要しております。

また、財務基盤の安定化については、資本の増強策の可能性等について継続的に検討しているものの、見通しが得られている状況ではありません。

したがって、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表に反映しておりません。

(重要な後発事象の注記)

(行使価額修正条項付新株予約権の行使)

2024年8月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月30日に発行した第三者割当による行使価額修正条項付第2回新株予約権の一部について、2024年10月10日に、以下の通り行使され新株発行が行われております。

(1) 発行した株式の種類及び株式数(株)	普通株式	510,000
(2) 権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権の数(個)		5,100
(3) 権利行使に係る平均行使価額等(円)		100.8
(4) 権利行使に係る資金調達額(千円)		51,765
(5) 増加した資本金の額(千円)		25,882
(6) 増加した資本準備金の額(千円)		25,882